

日本国政府作成の論点ペーパー

1. 2004年5月11日、インドネシアのジョグジャカルタで開催されたASEAN+3 SOMでの議論に基づき、日本国政府は以下の題目に関する3つの論点ペーパーを作成した。

- (a) 東アジア・コミュニティ
- (b) 機能的協力
- (c) 東アジア首脳会議

2. 東アジア・コミュニティに関する第1のペーパーは、コミュニティ形成に向けた我々の努力の概観を提供している。本ペーパーは以下の点を特に強調している。

- (a) コミュニティ形成は今や東アジアにおける共通の将来的目標となっている。
- (b) 東アジアは90年代後半以降、急激な地域内交流の拡大及びその他の新しい発展を経験している。
- (c) 今日の東アジアは莫大な経済的潜在力及びダイナミズムの中心である。
- (d) ASEANはこれまで主導的役割を果たしており、その役割は東アジア・コミュニティ形成にとって不可欠のものでありつづける。
- (e) 我々は様々な会合での議論を通じて、コミュニティ形成の基本的目標を深め、精緻化する必要がある。
- (f) コミュニティ形成に向けたアプローチは、(i) 機能的協力の促進、(ii) 地域的規模の制度的取り決めの将来的導入、及び (iii) 「共同体意識」の形成、の3つのカテゴリーに分類することができる。
- (g) 機能的協力は東アジアにおいて際だって重要な役割を果たしている。
- (h) ASEAN+3は様々な形の協力において、他の地域パートナーを引き続き関与させるべきである。東アジアは、他のパートナーやグローバルな経済システムとのより緊密な関係により大きな利益を得る。
- (i) ASEAN+3は開放性、透明性、包含性及び世界的規範とシステムとの整合等の原則を明確に示し続けるべきである。

3. 第2のペーパーは、東アジアにおいて特に重要視されている「機能的協力」の様々な側面を明らかにしている。本ペーパーの主要要素は以下のとおり。

- (a) 機能的協力は、東アジアの特性である多様性に適合するものであり、東アジア地域におけるコミュニティを形成するにわたる自然な選択である。
- (b) 東アジア・スタディ・グループ(EASG)報告書の17の短期的措置は、機能的協力の大部分の分野を含んでいる。このことはASEAN+3が機能的アプローチを採用していることの現れである。
- (c) 機能的協力は、貿易と投資、IT、金融、国境を越える問題、開発支援、エネルギー、環境保全、食糧、保健、知的財産権等様々な分野で進展している。
- (d) 「開放性」及び「柔軟性」は、東アジアにおける効果的な機能的協力のための鍵とな

る２つの特徴である。

- (e) 機能的協力により促進されるいわゆる「網かけ過程」は、国家間の伝統的な結びつきが比較的希薄な東アジアにとって不可欠である。
- (f) 将来のある段階で、地域的規模の制度的取り決めの導入について議論することが必要となるかもしれない。E A S G報告書の９の中長期的措置は制度的取り決めに必要とし得るものを含んでいる。

４．第３のペーパーは、E A S G報告書で「優先度の高い長期的措置」として勧告されている「東アジア首脳会議」に関するものである。本ペーパーは、東アジア首脳会議に関する議論を促進するために、東アジア首脳会議の重要な論点や意味合いをを特定し明確にすることを目的としている。本ペーパーは以下の論点をカバーしている。

- (a) 東アジア首脳会議の基本的目的。
- (b) A S E A N＋３首脳会議と東アジア首脳会議との違い（目的と議題、参加国、主体性と受け入れ易さ）。
- (c) 組織面の問題。

５．これら３つの論点ペーパーの目的は、２００４年７月１日に予定されているジャカルタでの外相会議やS O M、D Gレベルの会議を含む様々なA S E A N＋３会議での議論を促進することにある。日本国政府は、仮に委任されるのであれば、今後の様々なA S E A N＋３会議での議論を基に、２００４年１１月にラオス人民民主共和国で開催される予定のA S E A N＋３首脳会議の準備のため、これらの題目に関する単一のコンセプト・ペーパーを作成する用意がある。

論点ペーパー 1
「東アジア・コミュニティ」について

東アジアにおける「コミュニティ形成」への関心の高まりの背景

1. 「コミュニティ形成」は、今や東アジアにおける共通の将来的目標となっている。本件について、様々なフォーラムで政府関係者、ビジネス界、学界、シンクタンク等により頻繁に議論されている。しかし、長い間、「コミュニティ形成」は東アジアにとって耳慣れぬコンセプトであった。この地域は、経済発展のレベル、伝統的価値、文化、民族、宗教、言語、政治体制等において独特の多様性によって特徴づけられてきた。この地域では、国と国との間の伝統的繋がりが、歴史を通じ相対的に弱かった。冷戦期間中は、政治的及びイデオロギー的障壁が、より緊密な地域協力を妨げてきた。

2. では何故、コミュニティ形成が東アジアにおける共通の将来的目標となったのであろうか。この変化は、第一には、とりわけ90年代後半以降の地域内交流の劇的な増加と地域の国家間の相互依存の増大により引き起こされた。この期間、この地域の一部の国は目覚ましい経済発展を達成し、また、グローバル化プロセスの加速はこの地域における国と国との関係をこれまでになく緊密なものとした。

3. この変化は、また、より緊密な地域協力によって巨大な潜在力と機会が実現するのだという認識が高まったことによっても促進されてきた。今日の東アジアは、巨大な経済的潜在力とダイナミズムの中心である。世界人口の三分の一がこの地域に居住している。世界GDPに占める割合は五分之一であり、この地域における諸国は、今や世界の外貨準備高の半分を保有する。

4. また、90年代後半以降の二つの主要な出来事がきわめて重要な触媒の役割を果たしたことに注目すべきである。一つは1997年のアジア金融危機であり、この地域の人々に繁栄を確保するためには地域的アプローチが必要であることを気付かせた。もう一つは2001年9月11日の同時多発テロ事件であり、テロ及び他の国境を越える問題に対処するには地域協力が重要であることが強調された。これらの事件以降、機能的協力の地域ネットワークは、金融（チェンマイ・イニシアティブ、アジア債券市場）、国境を越える問題（テロ、不正薬物取引、海賊、密入国、不拡散）等、幅広い分野に急速に拡大してきている。

5. 「コミュニティ形成」の進展は、何も東アジアに限ったことではない。むしろ、今日の世界では共通の現象だといえる。欧州では、EUが25加盟国からなる組織体に拡大し、加盟国間の統合を更に促進する欧州憲章条約を採択した。北米では、米国、カナダ、メキシコ間の貿易は、NAFTA（北米自由貿易協定）の1994年1月の発効以後増加しており、より緊密な経済関係の時代を創り上げている。そのようなグローバルなコミュニティ形成への潮流は、東アジア自身の努力を促進している。

ASEANの主要な役割

6. ASEANは東アジアにおいて常に主導的役割を果たしてきている。ASEANはASEAN+1、ASEAN+3、PMC、ARFを含むいくつもの地域的協力の主要なフォーラムを主催してきている。これらのフォーラムは東アジアにおけるコミュニティ形成の基礎を育んできている。

7. 1999年、ASEAN+3首脳が「東アジア協力に関する共同宣言」をマニラで発出し、様々なレベルで幅広い事項について地域協力を促進する重要性を強調した。2001年11月、東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)がASEAN+3首脳に東アジア・コミュニティを展望する報告書を提出し、コミュニティ形成に向けたアイデアを提案した。2002年11月、東アジア・スタディ・グループ(EASG)はASEAN+3首脳に最終報告書を提出し、コミュニティ形成という将来的目標達成のための17の短期的措置と9の中長期的措置を提案した。ASEAN+3枠組みの下でのこうした発展は将来の努力のための堅固な基礎と政治的モメンタムを与えた。

8. ASEANは、また、ASEAN自由貿易地域の2010年までの創設、及び昨年インドネシアのバリで発出されたASEANコンコードIIの下、ASEAN安全保障共同体、ASEAN経済共同体、ASEAN社会文化共同体を設立する提案のような、ASEAN諸国間の協力と統合を促進する主要なイニシアティブをとってきた。こうしたASEANによるイニシアティブは、コミュニティ形成に向けた地域的規模の努力の促進にとり、きわめて重要な触媒となり続けるであろう。

9. 北東アジアにおける主要なパートナーである日本、中国、韓国が、近年相互に関係を強化し始め、この秋までに「三国間協力に関する行動戦略」作成を目指しているのも勇気づけられる。

コミュニティ形成の基本的目標

10. EAVG報告書は東アジア・コミュニティの目標を次の四点にまとめている。

- －相互の信頼と尊重に基づき、安定的かつ協力的な安全保障環境を促進するために協力すること。
- －共通の繁栄という利益の下、貿易、投資、及び金融協力を促進すること。
- －地域内における社会経済発展、教育上の達成、及び技術進歩の不均衡に配慮すること。
- －ガバナンスを改善し、基本的権利を強化し、人間の進歩のため生活の質を向上させること。

11. 我々は、学界、シンクタンク、ビジネス界、NGOの幅広い参画も確保しつつ、東アジア・フォーラムや東アジア・シンクタンク・ネットワークを含む様々なASEAN+3関連会議、及び他の国際フォーラムにおける議論を通じてコミュニティ形成の目標を深め、精緻化する努力を継続する必要がある。この文脈で、我々は、昨年12月の日ASE

A N 特別首脳会議で発出された「東京宣言」が東アジア・コミュニティを「普遍的なルールと原則を尊重しつつ、外向的で、豊富な創造性と活力に満ち、相互理解並びにアジアの伝統と価値を理解する共通の精神を有する」として描いていることを想起する。

コミュニティ形成へのアプローチ

12. 東アジアにおけるコミュニティ形成へのアプローチは次の3つのカテゴリーに分類し得る。(a) 幅広い事項における機能的協力の促進（「機能的アプローチ」）、(b) 地域的規模の制度的取決めの将来的な導入（「制度的アプローチ」）、(c) 地域間交流の促進や、この地域の諸国間の発展格差の縮小、共通の価値観と原則に基づく共有されたアイデンティティの創造を含む、様々な手段を通じた「コミュニティ意識」の醸成。

13. 機能的協力は東アジアにおけるコミュニティ形成に際立って重要な役割を果たしており、このことは他の論点ペーパーで記されている。それは、このようなアプローチが、他の地域に比べ制度的アプローチの実現可能性が低いこの地域の多様性に適合するからである。機能的協力は、また、いわゆる「網かけ過程」を促進するが、これは、東アジアにおけるコミュニティ意識の醸成に不可欠なものである。上記に鑑みると、機能的アプローチは東アジアにおけるコミュニティを形成するに当たっての自然な選択である。E A S G 報告書の17の短期的措置は機能的協力の大部分の分野をカバーしている。

14. コミュニティ形成は、単なる機能的協力の促進のみでは達成され得ない。将来のある段階で、地域的規模の制度的取決めの導入について議論することが必要となるかもしれない。EASG 報告は、東アジア自由貿易地域、地域的資金調達制度、より緊密に調整された地域為替相場メカニズム、東アジア首脳会議のような、制度的な取決めに必要とするかもしれない中長期的措置を勧告している。制度的取決めに關しては、いくつかの基本的な論点が存在する。我々は将来においてEUのような確固とした制度的取決めに設立すべきか。或いは、東アジア独特の多様性やその他の特徴に合うように、より柔軟、オープンな我々独自の制度的取決めに追求すべきか。我々は、これらの問いをどこかの段階で真剣に検討する必要がある。

15. 「コミュニティ意識」の醸成は、東アジアにおけるコミュニティ形成において、最も困難で独創的な部分かもしれない。人々がこれほど多様で、国と国との間の伝統的結びつきがこれほど弱い地域において、これほどの規模のコミュニティを創ろうとするのは歴史上おそらく初めての試みだろう。このような地域において、如何にコミュニティ意識を醸成することができるだろうか。これは確かに要求の高い課題であり、我々はあらゆる手段を講ずる必要がある。一つの手段は、機能的協力の促進である。機能的協力ネットワークの拡大により促進される網かけ過程は、この地域における人々の間の親近感を醸成するだろう。もう一つの可能な道は、この地域における諸国間の発展の格差を縮小することである。この目的のため、A S E A N 統合イニシアティブ（I A I）、メコン地域開発プログラム、B I M P - E A G A 発展プログラムはきわめて重要な役割を果たすだろう。しか

し、最も困難な課題は、共通の価値観と原則に基づく共有されたアイデンティティの創造にあるかもしれない。東アジアにおいて我々が共有する共通の価値観と原則は何か。我々はそれらを共有するには多様すぎはしないか。民主主義、人権等、普遍的に認識されている原則についてさえ、我々の立場は時々異なる。アジアの価値観と伝統は共通性のための一定の基礎を提供するかもしれない。しかし、そうした基礎は往々にして同じ民族やその他の繋がりのある者の間で共有されているにすぎない。

16. 現在のところ、この点につき我々は明確な答えを有していない。我々は共有されたアイデンティティを求めて努力を継続する必要がある。「バリ・コンコードⅡ」はこの目的に有益な示唆に富む文言に満ちている。昨年12月の日ASEAN特別首脳会議で発表された「東京宣言」も、また、そのような努力への道標を提供している。加えて、東アジア研究の促進や、定期的かつ包括的にアジアの普通の人々の日常生活を調査する、いわゆる「アジア・バロメーター・イニシアティブ」もこの目的に役立つかもしれない。

参加国の範囲と他のパートナーとの関係

17. 東アジア・コミュニティの参加国の範囲は、いまだ定義されていない。ASEAN+3諸国が中核参加国であることは確かである。問題は、他にどの国が含まれるかである。豪州とニュージーランドは様々な地域協力の不可欠なパートナーであり、また、今やASEANとの特別首脳会議を開催することを議論している。インドも地域協力においてますます重要な役割を果たしており、ASEANとも定期的な首脳会議を行っている。参加国の範囲は東アジア・コミュニティにとって決定的な要素であり、当面は定義されないかもしれない。

18. ASEAN+3は、他のパートナーに対して地域協力に参画する十分な機会を与える重要性に引き続き注意すべきである。東アジアは、他のパートナーやグローバルな経済システムとのより緊密な関係により大きな利益を得る。このような文脈からは、ASEAN+3は開放性、透明性、包含性、グローバルなシステムと規範の遵守のようなコミュニティ形成の基本的原則を引き続き明確にしていくことは不可欠であり、そうすることが東アジアにおけるコミュニティ形成が地域内外のパートナーから歓迎され、祝福されることを確保することにつながろう。

論点ペーパー 2 「機能的協力」について

東アジアのコミュニティ形成における「機能的協力」の理論的根拠

1. 東アジアは多様な地域である。この地域の国々は、経済発展のレベル、伝統的価値、文化、民族、宗教、言語、政治体制等において著しく異なっている。これは、他の地域との比較において東アジア固有の特性である。歴史を通じて、東アジアの各コミュニティの活動は相当程度バラバラであり、如何なる大国も地域全体を支配したことはなかった。A S E A Nの創設は、東アジアにおいて地域的纏まりを導入するためのおそらく最初の自発的試みであった。しかし、その形態は、いわゆる「A S E A N流」に反映されるようになりかなり柔軟なものであった。また、冷戦は、この地域の国々の関係を緊密化させることを阻害した。

2. しかしながら、今日の東アジアでは、域内の国と国との関係は今までになく緊密になり、域内交流の規模は未曾有のレベルに達している。このような急激な変化は、この地域のダイナミックな経済発展及び加速するグローバリゼーションのプロセスによりもたらされた。1997年の東アジア金融危機及び2001年9月11日の米国同時テロ事件は、この地域の人々に、自らの安全及び繁栄を確保するためには地域的イニシアティブが必要であることを自覚させる触媒としてきわめて重要な役割を果たした。地域の国々の間のより緊密な関係は、国境を越える問題を人々の福祉及び安全との関わりを一層深いものに変えている。このような国境を越える問題にはテロ、不正薬物引、海賊、人身取引等が含まれる。このような中、この地域の国々は東アジア・コミュニティを形成することを真剣に議論し始め、また、その目的を達成するため様々な努力が始められた。

3. 東アジアにおけるコミュニティ形成に固有の特徴は、他の地域と比べ、機能的協力により大きな重要性が置かれている点にある。その理由は、(a) 上述のように、東アジアにおけるコミュニティ形成というアイデアが、元来、この地域における様々な機能的協力の進展に触発されて広まったものであること、(b) このようなアプローチは、統一的ルールの適用や地域的規模のメカニズムの構築が他の地域に比べ実現可能性が低いこの地域の多様性に適合したものであること、及び(c) 機能的協力の促進は、この地域のどの国も受け入れる用意のない主権の制約につながらないこと、にある。これらを踏まえれば、いわゆる機能的アプローチは東アジアにおけるコミュニティを形成するにわたる自然な選択である。

東アジア・スタディ・グループ (EASG) 報告書

4. 2002年にEASGによって発表された報告書はA S E A N + 3が機能的アプローチを採用していることの現れである。同報告書に記述されている17の短期的措置は、この地域で進行中の機能的協力の大部分の分野をカバーしている。同報告書はまた、東アジア自由貿易地域の創設、地域的融資制度の確立、より緊密に調整された地域為替相場メカニズムの追求等を含む9の中長期的措置を将来的に実施することを提唱している。これら

中長期的措置は東アジアにおける機能的協力の将来の方向性を示している。

「機能的協力」の進展

5. 東アジアにおける機能的協力の進展はASEAN+3の枠組み下で、「EASG短期的措置実施の進捗報告」や「東アジア協力に関する共同声明の実施状況レビュー」等の形で定期的にレビューされている。機能的協力は以下の分野で進展している。

- ・ 貿易と投資（経済連携協定等）
- ・ IT（アジアITイニシアティブ、アジア・ブロードバンド・イニシアティブ等）
- ・ 金融（チェンマイ・イニシアティブ、アジア債券市場育成イニシアティブ等）
- ・ 国境を越える問題（テロ、不正薬物取引、海賊、人身取引、不拡散等）
- ・ 開発支援（ASEAN統合イニシアティブ（IAI）、メコン地域開発、東ASEAN成長地域（BIMP-EAGA）、人材育成等）
- ・ エネルギー（エネルギー安全保障）
- ・ 環境保全
- ・ 食糧（食糧安全保障、鳥インフルエンザ等）
- ・ 保健（SARS、その他感染症）
- ・ 知的財産

「開放性」及び「柔軟性」

6. 機能的協力は幅広い分野にわたり実施されており、最適の協力形態は案件によって異なる。それにもかかわらず、「開放性」及び「柔軟性」は東アジアにおける、効果的な機能的協力のための鍵となる2つの特徴である。域内及び域外に急速に広がりつつある経済連携のネットワークは、これら2つの特徴を説明している。東アジアにおける最初の経済連携協定は2002年に日本とシンガポールの間で署名された。その後の東アジアにおける経済連携ネットワークの広がりには目を見張るものがある。ASEANは翌年の末までに日本、中国及びインドとの間で包括的経済連携（CEP）の枠組みに署名した。ASEANは現在豪州・ニュージーランド（CER）及び韓国との間で同様のCEP取り決めに議論している。いくつかのASEAN諸国は既に豪州との自由貿易協定（FTA）に署名し、日本及び米国との二国間FTAを協議・交渉中である。日本と韓国も二国間FTAの交渉を開始した。このように東アジアFTAのネットワークは既に地域の枠を超えた広がりをみせている。その形態も柔軟であり、FTA協定の内容は協定毎に大きく異なっている。その他の良い例としては、「バリ・プロセス」の下での人身取引及び密入国の撲滅に関する協力がある。国境を越える人身取引を効果的に取り締まるためには、域内外の可能な限り多くの国々を関与させることが不可欠であることから、現在、38カ国にも上る国々が「バリ・プロセス」に参加している。「バリ・プロセス」の下での協力の形態もまたとても柔軟である。参加国は能力と意図に応じて様々な形で本プロセスに貢献することができる。本プロセスは自由意志に基づく非拘束的な性格のものである。海賊の分野では、海賊対策協力の有する国境を越える性格のため、16カ国もの国々が「アジア海賊対策地域協力協定」の交渉に参加している。

「機能的協力」及びコミュニティ形成

7. 機能的協力の促進は東アジアにおけるコミュニティ形成に様々な形で貢献している。幅広い分野における地域的協力のネットワークの広がり、この地域の国々により緊密な相互依存関係を促進する。このようなネットワークは、この地域の多くの人に利益をもたらす、地域協力の緊密化がもたらす大きな潜在性を彼らに認識させることに役立つ。このネットワークはまた、人と人との接触の機会を増大させ、地域の人々間の親近感の醸成にも資する。一部の専門家は、このような機能的協力の成果を「網かけ過程」と呼んでいる。網かけ過程は、国と国との間の伝統的な結びつきが比較的弱く、域内の相互活動の増加を通じて共同体意識を育んでいかねばならない、東アジアにおけるコミュニティ形成に不可欠なものである。

8. しかしながら、機能的協力の促進のみによって東アジア・コミュニティを形成することはできない。将来のある段階で、地域的規模の制度的取り決めの導入について議論することが必要となるかもしれない。このことは、この地域の国々に対し、先ずは17の短期的措置に着手し、その後9の中長期的措置の実施に進むことを提案しているEASG報告書に上手く反映されている。これらの中長期的措置は、東アジア自由貿易地域、地域的資金調達制度、より緊密に調整された地域為替相場メカニズム、東アジア首脳会議等の何らかの形の制度的取り決めに必要とするかもしれない措置を含むものである。我々には、中長期的措置の実施に進む用意があるのであろうか？既に何人かの指導者は、ASEAN+3首脳会議が10周年を迎える2006年から中長期的措置を実施に着手すべきであるという主張を始めている。今や我々は、このきわめて重要な問題について真剣に議論すべき段階に近づきつつある。

論点ペーパー 3 「東アジア首脳会議」について

本論点ペーパーの背景と目的

1. 東アジア首脳会議というアイディアは、2000年シンガポールで行われたASEAN+3首脳会議において、一部の指導者が初めて言及したものである。2001年、東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)は、ASEAN+3の指導者に対して、ASEAN+3首脳会議を東アジア首脳会議へと発展させるという考え方を追求するよう勧告した。2002年、東アジア・スタディ・グループ(EASG)は、この勧告について、「優先度の高い長期的措置」であるとして支持を表明した。

2. 最近のASEAN+3の会合においては、東アジア首脳会議は、近い将来における現実的な選択肢として議論されている。すでに、東アジア首脳会議の第一回目を主催したいという意思を表明している国々もある。東アジア首脳会議は、東アジアにおけるコミュニティ形成を促進する重要な制度的枠組みとなるだろうし、そのような首脳会議の開始は、東アジアの未来にとって歴史的な重要性をもつことになるであろう。したがって、この段階で東アジア首脳会議のもつ様々な意味合いについて徹底的に議論することは喫緊なのである。

3. このペーパーにおいては、EASGの報告や他の関連資料を考慮に入れつつ、東アジア首脳会議に関する重要な問題や意味を特定し、明確にすることを狙いとしている。このペーパーは、それらの問題に対する答えを提示しようとするものではない。むしろ、その目的は、関係国の間でのさらなる議論を促進することにある。

4. 今後の議論を踏まえつつ、日本政府は、2004年11月にラオス人民民主共和国で開催が予定されているASEAN+3首脳会議の準備のために起案することになるであろうコンセプト・ペーパーの中において、東アジア首脳会議に関するコンセプトを提言する用意がある。

東アジア首脳会議の基本的目的

5. この主題に関する最初の論点は、「この段階で東アジア首脳会議を開催することの基本的目的は何か」ということである。これに関しては、以下のような幾つもの関連する論点がある。

- －東アジア首脳会議は、その歴史的な行事としての重要さのゆえに非常に高い期待がもたれるだろうが、我々は、東アジア首脳会議から十分に実質的な成果を出すことができるであろうか。
- －我々は、東アジア首脳会議において、コミュニティ形成に向けた本格的なプロセスの開始について合意しようとしているのであろうか。
- －もし答えがイエスであるなら、首脳会議の前にそのようなプロセスを開始する準備

を整えることは可能であろうか。もし答えがノーであるなら、そのような歴史的なサミットにふさわしい結果として、我々は、他にいかなる成果を出すことができるであろうか。

ASEAN+3首脳会議と東アジア首脳会議との違い

6. 2番目の論点は、「目的、議題、参加国、その他の基本的な条件に関して、ASEAN+3首脳会議と東アジア首脳会議とはどのように違っているのでしょうか」ということである。この論点との関連では、以下のように数多くの論点がある。

(目的と議題に関して)

- －ASEAN+3首脳会議と東アジア首脳会議の目的の違いは何か。
- －東アジア首脳会議はASEAN+3首脳会議に代替するのであろうか。それとも、双方の首脳会合が共存するのであろうか。
- －双方の首脳会合が共存するとすれば、役割分担はどうなるのであろうか。ASEAN+3の枠組みが、東アジア協力の媒体として機能し続けることは必要ないのであろうか。
- －二つの首脳会合の議題の違いは何か。東アジア首脳会議のみで議論することができ、ASEAN+3首脳会議では議論できないような議題があるだろうか。

(参加国に関して)

- －ASEAN+3首脳会議と東アジア首脳会議の参加国は異なるのか。
- －参加国が異なるのであれば、新たに参加するのはどの国か。新たな参加国が、東アジア・コミュニティの範囲を予断してしまうことになるのであろうか。
- －参加国が同じであるとすれば、東アジア首脳会議を開催するメリットはあるのだろうか。
- －ASEANは、現在インドとの間で定期首脳会議を開催しており、また、オーストラリアとニュージーランド(CER)の間では記念首脳会議の開催について議論している。我々は、ASEAN+3を、東アジア首脳会議に向けた発展の基礎とみなし続けることができるだろうか。

(主体性と受け入れやすさ)

- －ASEANは、東アジア首脳会議においても、一定の主体性を維持し続けるだろうか。それとも、各参加国が平等の地位を享受するのか。
- －どうすればASEANの周辺化を避けられるか。どうすれば+3加盟国に対しより大きな主体性を付すことができるのであろうか。
- －東アジア首脳会議において、現在ASEAN+3の枠組みの下で享受してきたレベルの受け入れやすさを維持・強化することは可能だろうか。

組織面の問題

7. 第3は、組織面に関する一連の論点である。例えば、

- －東アジア首脳会議の開催は、+3加盟国だけに限られるのか。
- それとも、ASEAN及び+3の双方の加盟国において開催されるのか。

- －＋３加盟国のうち一国がある年に東アジア首脳会議を開催するならば、同じ年にASEAN議長国がASEAN＋３首脳会議を開催するのは適当か。
 - －ASEAN＋３首脳会議が、その年に開催されないとすれば、その年のASEAN議長国はASEAN＋３首脳会議を開催する機会を逃すことになるのか。
 - －＋３加盟国のうち一国が東アジア首脳会議を開催するならば、どの国がその準備を主導し会合の議長を務めるのか。開催国か、あるいはASEAN議長国か。それとも、ともに共同議長を務めるのか。
 - －東アジア首脳会議が開催される頻度はどのくらいか。毎年開催されるのか、それとも数年に一度か。
 - －東アジア首脳会議の開催国をどのように決定するか。持ち回りによるのか。
 - －ASEAN及び＋３の加盟国の双方が東アジア首脳会議を開催するならば、13か国の中で、いかに持ち回りの順序を決定するか。
 - －ASEAN加盟10カ国とASEAN＋３の間での持ち回り順の違いをどう管理するか。
 - －任務が重複するのをいかに避け、会合の増加をいかに管理することができるか。
- （了）